

PRESS RELEASE



名古屋証券取引所

NAGOYA
STOCK EXCHANGE

名古屋市中区栄 3-8-20 〒460-0008
Tel 052-262-3171 www.nse.or.jp

平成 29 年 4 月 26 日

各 位

4 月社長記者会見

1. 平成 29 年 3 月期決算発表について <資料 参照>

以 上

平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年4月26日

会社名 株式会社名古屋証券取引所

URL http://www.nse.or.jp/

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 竹田 正樹

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 鈴木 武久 (TEL) 052-262-3171

定時株主総会開催予定日 平成29年6月30日 配当支払開始予定日 平成29年6月16日

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 経営成績

(％表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	1,175	2.3	239	49.3	277	24.0	180	33.1
28年3月期	1,148	△0.8	160	△21.9	224	△12.7	135	△11.1

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		営業収益 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%	%	
29年3月期	1,757	22	—	—	3.2	4.1	20.4			
28年3月期	1,319	84	—	—	2.4	3.4	14.0			

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
29年3月期	6,910	—	5,755	—	83.3	56,047	98	
28年3月期	6,628	—	5,642	—	85.1	54,950	76	

(参考) 自己資本 29年3月期 5,755百万円 28年3月期 5,642百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
29年3月期	324	—	△404	—	△69	—	1,762	—
28年3月期	226	—	△41	—	△52	—	1,912	—

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第2四半期末	期末	合計			
28年3月期	—	660 00	660 00	67	50.0	1.2
29年3月期(予定)	—	870 00	870 00	89	49.5	1.6

3. 平成30年3月期の業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	1,163	△1.0	187	△21.9	213	△23.0	126	△30.1

4. その他

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	102,690株	28年3月期	102,690株
② 期末自己株式数	29年3月期	一株	28年3月期	一株
③ 期中平均株式数	29年3月期	102,690株	28年3月期	102,690株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項)

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき策定したものであり、予想にはさまざまな不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。

貸借対照表

(単位:千円未満切捨て)

科 目	当 期 末 平成29年3月31日 (A)	前 期 末 平成28年3月31日 (B)	増 減 (A-B)	科 目	当 期 末 平成29年3月31日 (A)	前 期 末 平成28年3月31日 (B)	増 減 (A-B)
資 産 の 部				負 債 の 部			
流動資産	1,869,760	2,009,172	△ 139,412	流動負債	244,211	121,256	122,955
現金及び預金	1,772,778	1,922,388	△ 149,610	リース債務	1,654	1,654	-
営業未収入金	49,905	46,819	3,085	未払金	75,629	-	75,629
貯蔵品	1,126	1,370	△ 243	未払費用	22,875	25,725	△ 2,850
前払費用	16,063	15,033	1,029	未払法人税等	83,630	36,260	47,369
繰延税金資産	23,024	16,215	6,809	未払消費税等	11,552	11,079	472
その他の流動資産	6,861	7,345	△ 483	前受金	540	1,620	△ 1,080
				預り金	4,289	4,095	193
固定資産	5,041,155	4,619,127	422,027	賞与引当金	39,440	36,220	3,220
有形固定資産	58,975	63,624	△ 4,648	役員賞与引当金	4,600	4,600	-
建物	47,985	54,051	△ 6,066	固定負債	911,137	864,150	46,986
備品	3,964	5,896	△ 1,931	リース債務	551	2,205	△ 1,654
リース資産	2,100	3,676	△ 1,575	預り信認金	57,000	57,000	-
建設仮勘定	4,924	-	4,924	退職給付引当金	691,067	657,533	33,533
				役員退職慰労引当金	162,518	147,411	15,107
無形固定資産	105,192	83,376	21,816	負債合計	1,155,348	985,406	169,941
電話加入権	1,722	1,722	-				
ソフトウェア	32,764	81,653	△ 48,888	純 資 産 の 部			
ソフトウェア仮勘定	70,705	-	70,705	株主資本	5,755,566	5,642,893	112,673
投資その他の資産	4,876,987	4,472,126	404,860	資本金	1,000,000	1,000,000	-
投資有価証券	4,068,235	3,671,754	396,481	資本剰余金	450,000	450,000	-
出資金	-	-	-	資本準備金	450,000	450,000	-
長期貸付金	11,455	13,003	△ 1,548	利益剰余金	4,305,566	4,192,893	112,673
繰延税金資産	27,842	17,915	9,927	その他利益剰余金	4,305,566	4,192,893	112,673
差入保証金	66,875	66,875	-	違約損失積立金	628,178	628,178	-
信認金特定資産	57,000	57,000	-	建物・機械積立金	854,064	854,064	-
違約損失積立金特定預金	628,178	628,178	-	別途積立金	449,373	449,373	-
その他の投資その他の資産	47,757	47,757	-	繰越利益剰余金	2,373,949	2,261,276	112,673
貸倒引当金	△ 30,357	△ 30,357	-	純資産合計	5,755,566	5,642,893	112,673
資産合計	6,910,915	6,628,300	282,614	負債及び純資産合計	6,910,915	6,628,300	282,614

損益計算書

(単位:千円未満切捨て)

科 目	当 期 自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日	前 期 自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日	増 減
営業収益	1,175,124	1,148,162	26,962
取引参加料金	502,217	502,716	△ 499
上場関係収入	151,355	135,634	15,721
上場手数料	23,929	7,998	15,930
年間上場料	127,426	127,635	△ 208
情報関係収入	457,542	447,750	9,792
その他の営業収益	64,009	62,061	1,947
営業費用	935,240	987,500	△ 52,260
人 件 費	540,277	539,588	689
施 設 費	241,857	297,716	△ 55,859
運 営 費	153,105	150,195	2,909
営業利益	239,884	160,661	79,222
営業外収益	37,841	63,367	△ 25,526
営業外費用	-	-	-
経常利益	277,726	224,029	53,696
特別利益	-	-	-
特別損失	-	-	-
税引前当期純利益	277,726	224,029	53,696
法人税、住民税及び事業税	114,014	84,672	29,341
法人税等調整額	△ 16,736	3,822	△ 20,558
当期純利益	180,448	135,534	44,913

株主資本等変動計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位:千円未満切捨て)

	株主資本									純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金					利益剰余金合計	
				違約損失積立金	建物・機械積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,000,000	450,000	450,000	628,178	854,064	449,373	2,261,276	4,192,893	5,642,893	5,642,893
当期変動額										
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	△67,775	△67,775	△67,775	△67,775
当期純利益	-	-	-	-	-	-	180,448	180,448	180,448	180,448
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	112,673	112,673	112,673	112,673
当期末残高	1,000,000	450,000	450,000	628,178	854,064	449,373	2,373,949	4,305,566	5,755,566	5,755,566

キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円未満切捨て)

	当 期	前 期
	〔 自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日 〕	〔 自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日 〕
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	277,726	224,029
減価償却費	60,422	114,709
賞与引当金の増減額	3,220	950
役員賞与引当金の増減額	-	300
役員退職慰労引当金の増減額	15,107	15,991
退職給付引当金の増減額	33,533	△ 3,473
受取利息及び受取配当金	△ 32,652	△ 41,764
営業未収入金の増減額	△ 3,085	5,276
未払費用の増減額	△ 2,850	△ 8,124
その他	5,148	△ 19,115
小計	356,569	288,779
利息及び配当金の受取額	41,213	46,225
法人税等の支払額	△ 73,314	△ 108,463
営業活動によるキャッシュ・フロー	324,468	226,541
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△ 10,000	△ 10,000
定期預金の払戻による収入	10,000	110,000
有価証券の償還による収入	-	1,799,992
投資有価証券の取得による支出	△ 804,238	△ 1,934,457
投資有価証券の償還による収入	400,000	-
有形固定資産の取得による支出	△ 272	△ 2,072
無形固定資産の取得による支出	△ 1,687	△ 6,278
貸付金の回収による収入	1,548	1,548
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 404,649	△ 41,268
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△ 1,654	△ 1,654
配当金の支払額	△ 67,775	△ 51,345
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 69,429	△ 52,999
IV 現金及び現金同等物の増減額	△ 149,610	132,273
V 現金及び現金同等物の期首残高	1,912,388	1,780,115
VI 現金及び現金同等物の期末残高	1,762,778	1,912,388

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券……………償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの……………期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物（建物附属設備は除く）並びに平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備及び構築物

定額法

建物以外

定率法

無形固定資産

定額法

なお、ソフトウェアについては、社内における見積利用可能期間(5 年)に基づく定額法を採用しています。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金……………従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期の負担額を計上しています。

役員賞与引当金……………役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期の負担額を計上しています。

退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しています。

役員退職慰労引当金……………役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の 100%を計上しています。

4. 消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許資金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっています。

会計方針の変更

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当事業年度の損益に与える影響はありません。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 186,973 千円

2. 当取引所は、現物取引の清算業務に関して、株式会社日本証券クリアリング機構及び国内の他の金融商品取引所と「損失補償契約」を締結しております。同機構の清算参加者の債務不履行及びそのおそれが生じたことに起因して同機構に生じた損失について、当該清算参加者が預託した清算基金等により補填し得ない残額が生じた場合には、当該契約に基づき同機構に補償することとなっております。同機構に対する補償限度額は同契約において定められており、当取引所の限度額は303,178千円であります。

3. 信託金特定資産

当取引所は、金融商品取引法第114条の規定及び当取引所の規則に基づき、取引参加者の債務不履行により有価証券の売買等の委託者等が被るリスクを担保するため、各取引参加者から信託金の預託を受けております。これらについて、当取引所の規則に基づき他の資産と区分して管理されているため、資産・負債とも当該目的を付した科目により表示しております。

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 102,690 株

2. 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月25日 取締役会	普通株式	67,775	660	平成28年 3月31日	平成28年 6月16日

3. 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年5月31日 取締役会	普通株式	利益 剰余金	89,340	870	平成29年 3月31日	平成29年 6月16日

キャッシュ・フロー計算書に関する注記

現金及び現金同等物の当期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(千円)

現金及び預金勘定	1,772,778
定期預金	△ 10,000
現金及び現金同等物当期末残高	1,762,778

税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因

繰延税金資産

未払事業税	5,492 千円
賞与引当金	12,108 千円
退職給付引当金	210,644 千円
役員退職慰労引当金	49,519 千円
貸倒引当金	9,249 千円
減価償却超過額	3,259 千円
その他	9,222 千円
繰延税金資産小計	299,496 千円
評価性引当額	△248,629 千円
繰延税金資産合計	50,867 千円
繰延税金負債	
繰延税金負債合計	— 千円
繰延税金資産の純額	50,867 千円

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	56,047 円 98 銭
1株当たり当期純利益	1,757 円 22 銭